



2023年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 ウルトラファブリックス・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4235 URL <https://www.ultrafabricshd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 河辺 尊 TEL 042-644-6515
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月13日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有（当社ホームページ）
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	21,045	7.4	3,546	10.9	2,892	0.9	2,375	15.8	2,375	15.8	2,405	△20.1
2022年12月期	19,595	38.6	3,197	115.9	2,865	112.7	2,051	108.0	2,051	108.0	3,011	79.1

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2023年12月期	129.58		120.12		16.7		8.1		16.8	
2022年12月期	109.17		105.62		16.2		8.6		16.3	

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2023年12月期	36,185		15,264		15,264	42.2		833.40		
2022年12月期	34,861		13,224		13,224	37.9		713.54		

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2023年12月期	2,929		△2,034		△1,394		3,632	
2022年12月期	2,166		425		△2,112		4,074	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
2023年12月期	—	—	—	31.00	31.00	480	27.6	4.5
2024年12月期(予想)	—	—	—	39.00	39.00	608	30.1	5.0
2024年12月期(予想)	—	—	—	39.00	39.00	29.8		

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「(参考)種類株式の配当の状況」をご覧ください。また、当社は、2023年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期末配当金及び2022年12月期期末配当実績については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、配当性向(連結)はA種優先株式への配当が含まれております。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	11,500	8.9	2,100	16.6	1,800	9.9	1,200	17.5	1,200	17.5	65.34	
通期	22,900	8.8	4,100	15.6	3,500	21.0	2,400	1.0	2,400	1.0	130.68	

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり当期利益は当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	16,923,200株	2022年12月期	16,827,200株
② 期末自己株式数	2023年12月期	1,344,807株	2022年12月期	1,344,714株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	15,543,972株	2022年12月期	15,028,698株

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

1. 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,079	227.0	188	—	207	△54.4	263	△69.9
2022年12月期	330	9.8	△549	—	454	—	875	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	14.35	13.64
2022年12月期	46.54	45.03

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭			
2023年12月期	17,887	29.6	5,528	29.6	208.42			
2022年12月期	20,028	27.0	5,551	27.0	218.00			

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(参考) 自己資本 2023年12月期 5,297百万円 2022年12月期 5,404百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 個別業績の概要における財務数値については、日本基準を適用しております。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は、以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	—	—	68.00	68.00
2023年12月期	—	—	—	85.00	85.00
2024年12月期(予想)	—	—	—	85.00	85.00

(注) 1. 上記のA種優先株式は2017年3月7日に発行しております。

2. A種優先株式の発行に関する2017年2月6日開催の臨時株主総会の決議に基づき、A種優先株主に対し、A種優先株式1株につき、普通株式1株に対して交付する金銭の額に1.1を乗じた額(1円未満は切り捨てる。)の剰余金の配当を行ってまいりました。今後、当社が当社普通株式の株式分割(当会社普通株式の無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。

$$A種優先株式1株当たりの配当 = 普通株式1株当たりの配当 \times 分割(または併合)の比率 \times 1.1$$

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、景気後退懸念がありながらも概ね底堅く推移しました。主要各国のインフレ率は鈍化に転じて利下げ期待は高まっていますが、日本が緩和的な金融政策を維持していることもあり、円安基調が継続しました。米国経済も、高金利で住宅などローンの利払いは重くなっているにもかかわらず、実質賃金が上昇していることもあって個人消費が牽引する形で、大半の予測を上回って堅調に推移しました。しかしながら、オフィス需要の低迷は継続しており、足許の高金利水準が米国景気に与える悪影響に加え、地域紛争の拡大により再び海上輸送が混乱する可能性も懸念されています。また、日本の金融政策の修正から為替の動向も注視していく必要があります。

このような状況下、自動車用シート向けの成長継続に加えて、新しいプログラムの成長と共に航空機向けが好調だったことで、在庫調整や米国の高金利政策の影響で不振が続いた家具やRV向けの減少分を埋め合わせし、前年比で増収となりました。原材料価格の上昇に加えて、人件費、マーケティング費用、支払利息等の増加影響はあったものの、円安で推移したことに加えて、物流費やクレーム対応費用が減少し、移転価格税制による日米間の税金調整によって実効税率が低下し、利益においても前年を上回りました。

この結果、2023年12月期の売上収益は210億45百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は35億46百万円（同10.9%増）、税引前当期利益は28億92百万円（同0.9%増）、当期利益は23億75百万円（同15.8%増）となりました。

用途別の売上収益の概況は、次のとおりです。

①家具用

ヘルスケア向けとコントラクト家具向けを中心に、在庫調整や高金利、オフィス市況の弱さ等のマクロ経済面の課題が影響して、家具向け全体の売上は減収となりました。

この結果、家具用の売上収益は49億96百万円（同7.1%減）となりました。

②自動車用

シート用素材が引き続き増加して牽引しました。加えて、シフトブーツ向け等の内装材も小幅ながら増収を確保したことで、自動車向け全体の売上は前年を上回りました。

この結果、自動車用の売上収益は96億57百万円（同19.5%増）となりました。

③航空機用

需要が強く、ビジネスジェット向け、民間航空機向けともに堅調でした。特に、既存プログラムの出荷の伸びに新規プログラムの出荷が加わった民間航空機向けが牽引したことにより、航空機向け全体の売上は前年を大きく上回りました。

この結果、航空機用の売上収益は24億8百万円（同48.8%増）となりました。

④その他

その他事業分野には、RV・アパレル・船舶・トラック用などが含まれます。既存商品の改良による船舶向け販路拡大や規制変更前のトラック向け伸長は、高金利の影響があったRVや消費需要が低迷したアパレル向けの低調を埋め合わせるには十分ではありませんでした。その他売上全体は前年を下回りました。

この結果、その他の売上収益は39億84百万円（同11.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ13億24百万円増加し、361億85百万円となりました。これは主に、営業債権及び棚卸資産が減少したものの、新工場建設のための建設仮勘定の増加及び為替相場が円安に推移した影響により外貨建ののれん、無形資産が増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億16百万円減少し、209億21百万円となりました。これは主に、有利子負債及び未払法人税等が減少したことによるものです。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ20億40百万円増加し、152億64百万円となりました。これは主に配当金の支払いがあったものの、当期利益の計上による利益剰余金の増加があったことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億42百万円減少し、36億32百万円（前年同期比10.8%減）となりました。これは主に、利息及び法人税の支払額減少があったものの、税引前当期利益の計上及び減価償却費及び償却費の計上があったことによるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は29億29百万円（同35.3%増）となりました。これは主に法人所得税の支払額があったものの、税引前当期利益の計上及び減価償却費及び償却費の計上があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は20億34百万円（前年同期は4億25百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13億94百万円（前年同期比34.0%減）となりました。これは主に設備投資資金として長期借入金の収入があったものの、借入金の返済及び配当金の支払いがあったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、環境意識の高まりが弊社製品に対する需要の追い風となっているという認識に変化はないものの、米国の景気や為替の動向、地政学リスクの高まりなど、懸念材料も散見されます。このような状況下で、家具・自動車・航空機といったそれぞれのマーケットで求められているデザインや機能性に優れた製品の販売拡大に努めるとともに、自社工場における生産効率の改善や協力企業に対する技術指導に注力してまいります。

上記のことから、2024年12月期の業績予想につきましては、売上高は229億円、営業利益は41億円、税引前利益は35億円、親会社株主に帰属する当期純利益は24億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2017年12月期より国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,074	3,632
営業債権及びその他の債権	2,819	2,748
その他の金融資産	445	266
棚卸資産	4,453	4,178
その他の流動資産	518	807
流動資産合計	12,309	11,630
非流動資産		
有形固定資産	4,596	6,196
使用権資産	998	879
のれん	9,486	10,138
無形資産	6,894	6,731
その他の金融資産	331	346
繰延税金資産	232	253
その他の非流動資産	14	11
非流動資産合計	22,552	24,555
資産合計	34,861	36,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
有利子負債	8,333	8,772
リース負債	185	175
営業債務及びその他の債務	1,869	1,622
その他の金融負債	—	4
未払法人所得税等	676	327
引当金	436	641
その他の流動負債	441	320
流動負債合計	11,940	11,860
非流動負債		
有利子負債	7,969	7,293
リース負債	840	731
退職給付に係る負債	208	165
引当金	18	18
繰延税金負債	552	762
その他の非流動負債	112	92
非流動負債合計	9,698	9,061
負債合計	21,638	20,921
資本		
資本金	2,265	2,363
資本剰余金	2,672	2,776
利益剰余金	9,374	11,191
自己株式	△1,982	△1,982
その他の資本の構成要素	894	916
親会社の所有者に帰属する持分合計	13,224	15,264
資本合計	13,224	15,264
負債及び資本合計	34,861	36,185

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	19,595	21,045
売上原価	△9,925	△9,997
売上総利益	9,670	11,048
販売費及び一般管理費	△6,462	△7,498
その他の収益	10	6
その他の費用	△21	△11
営業利益	3,197	3,546
金融収益	114	3
金融費用	△446	△656
税引前当期利益	2,865	2,892
法人所得税費用	△813	△517
当期利益	2,051	2,375
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,051	2,375
当期利益	2,051	2,375
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	109.17	129.58
希薄化後1株当たり当期利益(円)	105.62	120.12

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期利益	2,051	2,375
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	27	7
項目合計	27	7
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	389	△91
在外営業活動体の換算差額	545	113
項目合計	933	22
その他の包括利益合計	960	30
当期包括利益	3,011	2,405
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,011	2,405
当期包括利益	3,011	2,405

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
2022年1月1日残高	2,189	2,552	7,560	△182	△39	12,079	12,079
当期利益	—	—	2,051	—	—	2,051	2,051
その他の包括利益	—	—	—	—	960	960	960
当期包括利益合計	—	—	2,051	—	960	3,011	3,011
自己株式の取得	—	—	—	△1,800	—	△1,800	△1,800
剰余金の配当	—	—	△264	—	—	△264	△264
株式に基づく報酬取引	77	120	—	—	—	197	197
その他の資本の構成要素か ら、利益剰余金への振替	—	—	27	—	△27	—	—
所有者との取引額等合計	77	120	△237	△1,800	△27	△1,867	△1,867
2022年12月31日残高	2,265	2,672	9,374	△1,982	894	13,224	13,224

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
2023年1月1日残高	2,265	2,672	9,374	△1,982	894	13,224	13,224
当期利益	—	—	2,375	—	—	2,375	2,375
その他の包括利益	—	—	—	—	30	30	30
当期包括利益合計	—	—	2,375	—	30	2,405	2,405
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	△0
剰余金の配当	—	—	△566	—	—	△566	△566
株式に基づく報酬取引	98	103	—	—	—	202	202
その他の資本の構成要素か ら、利益剰余金への振替	—	—	7	—	△7	—	—
所有者との取引額等合計	98	103	△559	△0	△7	△365	△365
2023年12月31日残高	2,363	2,776	11,191	△1,982	916	15,264	15,264

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	2,865	2,892
減価償却費及び償却費	1,534	1,598
金融収益	△21	△3
金融費用	446	656
固定資産除売却損益 (△は益)	16	5
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,062	529
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△204	282
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△290	△682
その他	△320	△865
小計	2,964	4,413
利息の受取額	155	1
利息の支払額	△417	△579
法人所得税の支払額	△537	△1,111
法人所得税の還付額	—	206
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,166	2,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△541	△1,949
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形資産の取得による支出	△61	△75
貸付金の回収による収入	756	2
その他	271	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	425	△2,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	3,638	△265
短期借入れによる収入	1,378	—
短期借入金の返済による支出	△3,511	—
長期借入れによる収入	1,800	1,981
長期借入金の返済による支出	△3,152	△2,332
配当金の支払額	△264	△566
リース負債の返済による支出	△194	△211
自己株式の取得による支出	△1,800	△0
その他	△6	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,112	△1,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	58
現金及び現金同等物の増減額	554	△442
現金及び現金同等物の期首残高	3,520	4,074
現金及び現金同等物の期末残高	4,074	3,632

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、ポリウレタンレザー製品製造及び販売事業のみであり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(3) 地域別に関する情報

a. 外部顧客からの売上収益

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	その他の地域	合計
売上収益	760	14,574	1,380	2,881	19,595

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	その他の地域	合計
売上収益	765	15,985	1,746	2,550	21,045

上記の収益情報は、顧客の所在地に基づいています。

b. 非流動資産（金融商品及び繰延税金資産を除く）

前連結会計年度（2022年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	合計
非流動資産	5,290	16,604	95	21,989

当連結会計年度（2023年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	合計
非流動資産	6,813	17,044	98	23,955

(4) 主要顧客

外部顧客に対する売上収益のうち連結損益計算書の収益の10%以上を占める顧客からの売上収益の合計額は、前連結会計年度は3,968百万円、当連結会計年度は5,004百万円であります。

(1 株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	2,051	2,375
親会社の普通株式に帰属しない当期利益 (A種優先株式に帰属する当期利益) (百万円)	△411	△361
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	1,641	2,014
基本的加重平均普通株式数 (株)	15,028,698	15,543,972
基本的1株当たり当期利益 (円)	109.17	129.58

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	1,641	2,014
当期利益調整額	—	△50
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	1,641	1,965
基本的加重平均普通株式数 (株)	15,028,698	15,543,972
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 (株)		
ストック・オプション	504,853	562,070
RSU	—	249,000
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する加重平均普通株式数 (株)	15,533,551	16,355,042
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	105.62	120.12

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

(重要な後発事象)

2024年2月14日開催の取締役会において、当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）および従業員ならびに当社会社の役員に対してストックオプションとして発行する新株予約権を付与することを決議いたしました。

第1 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

退職慰労金または退職金制度のない当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）および従業員ならびに当社会社の役員に対し、当社グループに対する中長期的なコミットメントを確保し、業績向上、企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めるため、新株予約権を発行するものです。

第2 新株予約権の発行要領

1. 新株予約権の名称

ウルトラファブリックス・ホールディングス株式会社 第9回新株予約権

2. 新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする。

3. 新株予約権の割当日

2024年3月22日

4. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的となる株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

(2) 新株予約権の総数

4,610個

(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下、「行使価額」という。）に各新株予約権の目的となる株式の数を乗じた価額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値。）を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合等を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、(a) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、(b) 取得と引換えに交付される普通株式1株当たりの払込金額が行使価額を下回ることとなる取得請求権付きまたは取得条項付きの株式、新株予約権または新株予約権付社債を募集する場合、(c) 新株予約権の行使により交付される普通株式1株当たりの払込金額が行使価額を下回ることとなる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を交付する場合、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後	=	調整前	×	既発行	+	新規発行	×	1株当たり
行使価額		行使価額		株式数		株式数		払込価額
								時 価
<hr/> 既発行株式数+新規発行株式数								

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、「新規発行株式数」とは、上記(a)乃至(c)に定める普通株式数または新株予約権等の行使、取得等により交付されることとなる普通株式数とする。自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

(4) 新株予約権を行使することができる期間

2027年3月23日から2029年6月30日まで

(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(6) 新株予約権の行使の条件

① 各本件新株予約権1個の一部行使は認めない。

② 新株予約権者が取締役である場合に解任された場合、自己都合により退任した場合(疾病、傷害により辞任した場合を除く。)、および新株予約権者が雇用者である場合に懲戒解雇された場合ならびに自己都合により退職した場合(疾病、傷害等やむを得ない事情により退職した場合を除く。)、さらに身分を問わず禁固刑以上の刑事罰に処せられた場合、当社および当社の子会社と競業関係にある会社の取締役、顧問または重要な役職の従業員として就任した場合など、新株予約権の付与の目的上権利を行使させることが相当でない事由が生じた場合は、直ちに権利を喪失するものとする。ただし、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

③ 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の法定相続人のうち1名(以下「権利継承者」という。)に限り、及び新株予約権者が死亡した日の1年以内に限り、権利行使をすることができる。なお、権利継承者が死亡した場合、権利継承者の相続人は新株予約権を相続できない。

④ 適用ある外国の法令上、当該法令の管轄地域に所在する者に新株予約権を行使させるに際し、(i)所定の手続の履行もしくは(ii)所定の条件(一定期間の行使禁止、所定の書類の提出等を含む。)の充足、または(iii)その双方(以下「準拠法行使手続・条件」と総称する。)が必要とされる場合には、当該管轄地域に所在する者は、当該準拠法行使手続・条件がすべて履行または充足された場合に限り新株予約権を行使することができ、これが充足されない場合には新株予約権を行使することができないものとする。ただし、当該管轄地域に所在する者に新株予約権を行使させるに際し当社が履行または充足することが必要とされる準拠法行使手続・条件については、当社としてこれを履行または充足する義務は負わないものとする。また、当該管轄地域に所在する者に新株予約権の行使をさせることが当該法令上認められない場合には、当該管轄地域に所在する者は、新株予約権を行使することができない。

(7) 新株予約権の取得の条件

① 当社は、新株予約権者が上記(6)による新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。

② 当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(8) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(9) 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。ただし、当該契約書または計画書等において別段の定めがなされる場合はこの限りではない。

① 合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

② 吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を継承する株式会社

③ 新設分割

新設分割により設立する株式会社

④ 株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

⑤ 株式移転

株式移転により設立する株式会社

(10) 新株予約権の行使により発生する端数の切捨て

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(11) 新株予約権証券の不発行

当社は、本件新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しない。

(12) 新株予約権の割当ての対象者およびその人数ならびに割り当てる新株予約権の数

割当ての対象者	人数	割り当てる新株予約権の数
当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）	6名	2,728個
当社従業員	10名	826個
当社子会社の役員	15名	1,056個